

令和6年度 大阪府行政経営の取組み

令和6年2月
大阪府

【はじめに】

「大阪府行政経営の取組み」は、「行財政改革推進プラン（案）（平成27～29年度）」終了後も、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組みを継続するため、毎年度の府の取組みをまとめているものです。

府のみならず、府民・企業・市町村・国など、社会全体で課題解決する「新たな行政経営の取組み」と、毎年度の予算編成や事務事業の執行、出資法人や公の施設の点検等を通じた「健全で規律ある行財政運営」を通じて、府は今後もたゆみない改革を進めていきます。

目 次

1 行政経営のめざす姿

(1) 現状認識	4
(2) 目標	5
(3) 行動指針	6

2 新たな行政経営の取組み

(1) 行政DXの実現に向けた取組み	8
(2) より幅広い共創の仕組みづくり	14
(3) 働き方改革	24

3 健全で規律ある行財政運営

(1) 組織運営	28
(2) 財政運営	30
①歳入確保	31
②歳出改革	31
(3) 出資法人等の改革	32
(4) 公の施設の改革	35

<具体的取組み編>	36
-----------	----

1 行政経営のめざす姿

- (1) 現状認識
- (2) 目標
- (3) 行動指針

(1) 現状認識

- 人口減少・高齢化の同時進行、低所得層の増加などの課題が浮き彫りになる中、大阪の成長の実現と安全・安心の確保を同時に図っていかねばなりません。
また、2025年大阪・関西万博のインパクトを最大限に活かした、さらなる大阪の成長・飛躍に向けた土台づくりにも取り組んでいく必要があります。
- このため、府は財政規律を堅持し、課題に的確に対応しうる行財政運営体制の確立に取り組んでいます。
- 一方、社会においては、社会課題の解決に挑む企業の増加や個人の社会参加意欲の高まりに加え、デジタル技術の活用や働き方の見直しが一層進んでいます。
- 今後も、持続可能な社会を構築^{*1}していくため、府は、府民・企業・市町村・国との連携を一層深め、社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすとともに、新たな技術も活用し、従来の手法や発想に捉われない行政経営を行っていく必要があります。

(^{*1}) 府は2025年大阪・関西万博の開催都市として、先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」をめざしている。
SDGsとは、2015年の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された国際目標。
「誰一人取り残さない持続可能な世界の実現」に向け、大胆に変革していくことを基本理念に、経済・社会・環境の三側面から、持続的社会的実現に向け総合的に取り組んでいくこととしている。

(2) 目標

- 社会全体で課題解決していくためには、行政だけでなく、府民・団体・企業などの多様なプレイヤーが、中長期的にめざす社会の姿を共有していることが重要です。

《めざす社会の姿》

- ① 府民の生活の質（QoL）を向上させつつ、社会保障や環境の基盤が持続可能な形で次世代に引き継がれている。
 - ② 学びや活躍の機会の提供を通じ、多様な人材が社会の担い手として育まれ、全員参加型の社会が形成されている。
 - ③ 生活と経済活動を支えるインフラについて、中長期を見通し、最少の経費で最適な設計運営が行われている。
- この「めざす社会の姿」を追求していくため、府は引き続き行財政改革推進プラン（案）に掲げた「組み換え（シフト）」と「強みを束ねる」を改革の視点に、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向け、取り組めます。

(3) 行動指針

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向け、次の行動指針のもと、着実に成果を生み出していきます。

① 発見 ～多様な「知」と交わり、新たな「気づき」を得る

外部の多様な価値観・アイデア・テクノロジーとの積極的な交流を通じ、課題の発見や解決に向けた新たな「気づき」が生まれやすい環境をつくる。

② 選択 ～多様なプレイヤーを束ね、より良い道筋を見出す

様々な社会課題解決に臨む多様なプレイヤーを束ねる「起点」となり、社会全体としてより最適な解決方法を選択する。

③ 実践 ～固定観念に捉われず、新しい取組みに挑戦する

社会のあり方や府民ニーズの変化を見据え、様々な技術を柔軟に取り入れながら、従来の発想や手法に捉われない最適な解決方法を大胆に実践する。

改革の継承と深化

H27～H29

行財政改革推進プラン（案）

新たな発想・視点からの行政展開
自律的な行財政マネジメント

持続可能で安定的な財政運営の実現

H30～「行政経営の取組み」

中長期的な視点も持ちつつ、単年度の取組みとして、毎年2月公表

新たな行政経営の取組み

健全で規律ある行財政運営

2 新たな行政経営の取組み

- (1) 行政DX^{*2}の実現に向けた取組み
- (2) より幅広い共創の仕組みづくり
- (3) 働き方改革

(*2) 新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

(1) 行政DXの実現に向けた取組み

- 「大阪スマートシティ戦略」の趣旨を踏まえ、デジタル技術を最大限に活かしたデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、住民の生活の質（QoL）の向上に向けた取組みを進めます。

《具体的な取組み》

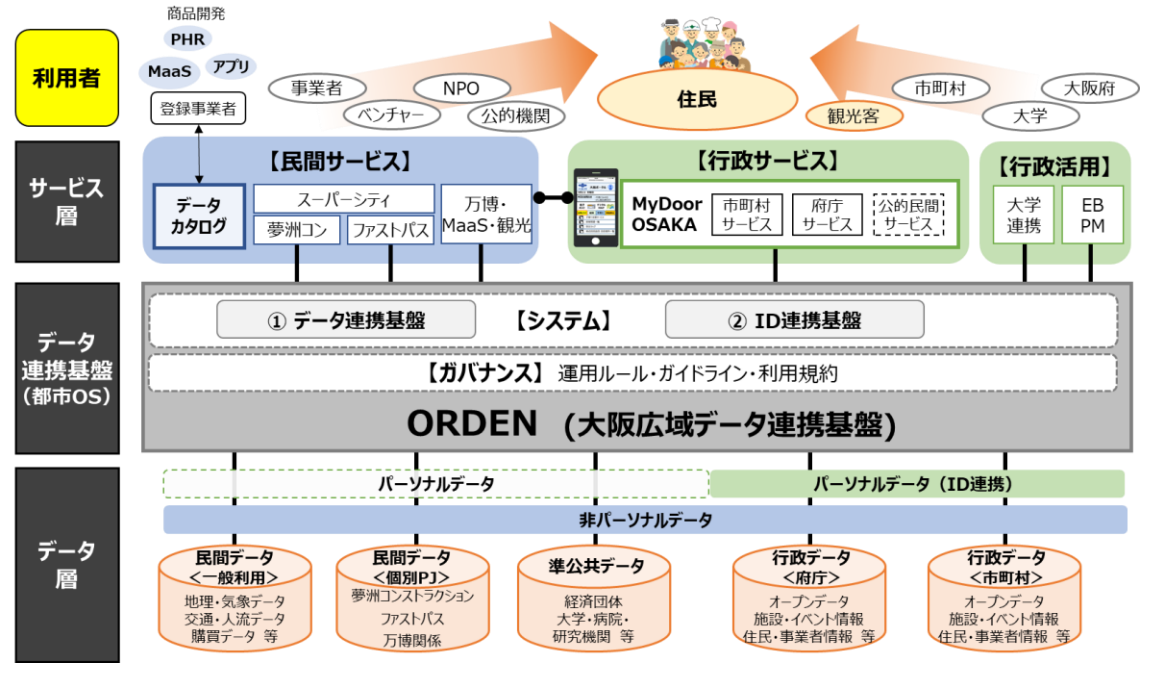
- 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の運用及び活用促進
- オープンデータカタログサイト等
- 大阪府行政オンラインシステム × RPA
- AIチャットボット、SNS等を活用した相談体制の充実
- メタバースを活用した大阪の魅力発信

データ駆動型のスマートシティ社会の実現に向け、広域自治体として全国に先駆けて整備

- ・スマートシティ化に不可欠なインフラであるデータ連携基盤を、全国に先駆けて、広域自治体として整備。
- ・様々なステークホルダーやシステムに点在するデータに関する情報やデータをデータカタログとして集約し、一元的に管理。
- ・API^{*4}、GUI^{*5}によるデータ提供取得やデータ提供の範囲条件の設定が可能など、データ提供者にもデータ利用者にも利用しやすい環境を提供。

- ①府民の利便性向上
- ②民間事業者のイノベーション事業機会の創出
- ③行政サービスの高度化を図り、全国のスマートシティ化を牽引。将来的に、万博後のソフトレガシーの継承と発展につなげることをめざす

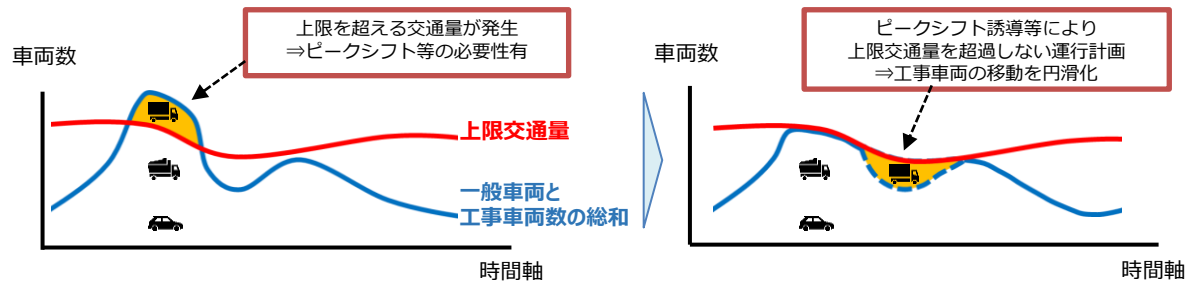
大阪データ駆動型スマートシティの全体像（ORDEN・都市OSアーキテクチャ）



取組事例 ～夢洲コンストラクション～

民間事業者が予定している「夢洲コンストラクション」のプロジェクトの一つである「建設工事現場内外の移動円滑化」の実施に、データ連携基盤としてORDENを活用

⇒万博工事に係る建設工事現場内外の移動の円滑化の実現を支援



(^{*3}) 『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字。

(^{*4}) 「Application Programming Interface」の略。ソフトウェアの機能を共有する仕組みのことをいう。

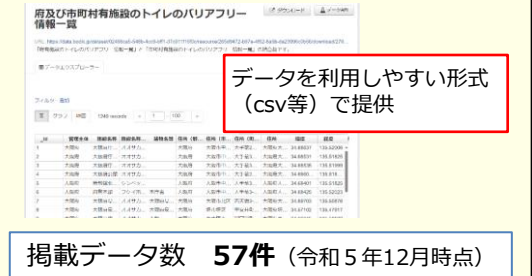
(^{*5}) 「Graphical User Interface」の略。情報の提示に画像や図形を多用し、基礎的な操作の大半をマウスやタッチスクリーンなどによる画面上の位置の指示により行うことができるものをいう。

行政データ・統計データ利用の利便性向上

- ・府が保有する行政情報等を府民の誰もが容易に利用できるよう、オープンデータカタログサイトにて提供。
- ・オープンデータ等を「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」するため、デジタルマップやダッシュボード*7を提供し、公民における行政データの利活用を促進。

オープンデータカタログサイト

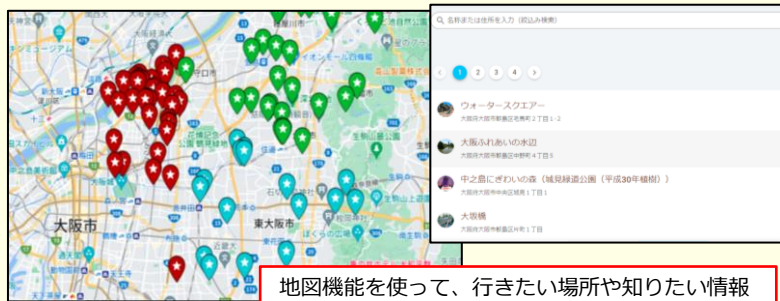
- ・府が保有する行政情報等を、誰でも使えるようにオープンデータカタログサイトで公開。



オープンデータ等を「みつけやすく、わかりやすく、使いやすく」

デジタルマップ

- ・府及び府内市町村が保有するデータを活用し、情報発信アプリケーションとして、5つのデジタルマップを公開。



ダッシュボード

- ・庁内各部局のオープンデータや統計情報、リアルタイム観測データ等を、ホームページ上でグラフ等により分かりやすく表示。

ダッシュボード (イメージ)



プルダウン機能等により、目的のデータを見つけやすく、手軽に利用可能。

分野グラフ等でまとめることで、データを分かりやすく表示。webブラウザで閲覧でき、Excel等のアプリが不要。

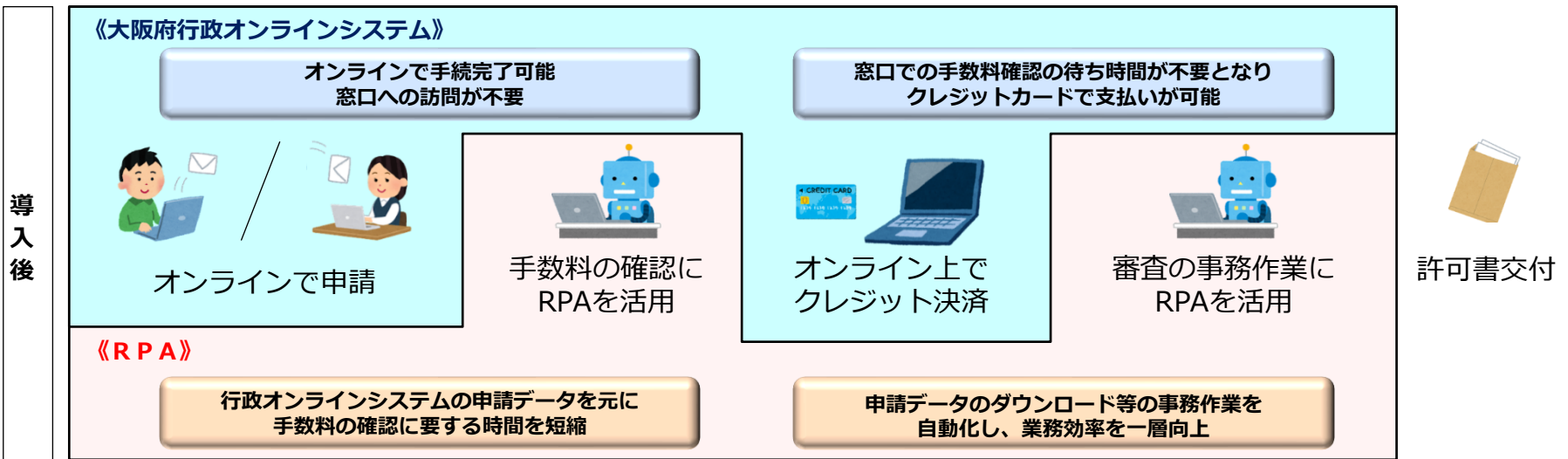
(*6) 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。

(*7) 複数の情報源からデータを集め、概要をまとめて一覧表示する機能や画面、ソフトウェアのこと。原義は自動車などの「計器盤」。

オンライン申請されたデータ処理をRPAにより自動化することで、府民サービス向上と業務効率化を実現

- 令和4年5月より本格運用を開始した電子申請システム「大阪府行政オンラインシステム」とRPAの組み合わせにより、より効率的でスピーディーな業務執行が可能になるとともに、特殊車輛通行許可申請において、年間約5,000件を超える申請の約40%がオンライン申請に移行するなど、府民のニーズに合ったサービス提供を実現。

【導入事例】特殊車輛通行許可



RPA導入に適した業務

電子化済み … 申請内容について機械処理が可能
 定常的に発生する業務 … 例外処理が少ない
 判断基準が明確、承認行為がない
 … 人が判断する必要性が低い

デジタル技術の効果的活用により、事務作業等の手続きに要する時間を削減
 ⇒ 施策検討等の業務への注力が一層可能に
 ⇒ 将来的に電子署名を用いた電子交付の導入によるさらなる府民サービス向上を検討

(*8) Robotic Process Automationの略。ソフトウェアロボットによる業務自動化の取組み。人が行うパソコン上の作業手順をソフトウェアロボットに覚えさせることで、パソコン操作を自動化することができる。

AIチャットボット*9、SNS等を活用した相談体制の充実

府民からの問合せや相談に多様な手法で対応

《AIチャットボット》

・コールセンター等で対応していた問合せについて、AIチャットボットを活用。

主な導入事例

- **自動車税の問合せ**【財務部 税務局 徴税対策課】
自動車税に関するよくある問合せ。
- **消費生活相談**【府民文化部 消費生活センター】
商品やサービスの購入・契約などの消費生活に関するよくある問合せ。
- **高等学校等の学費支援の問合せ**【教育庁 私立学課、施設財務課】
 - ・私立高校等に対する授業料等の支援に関する問合せ。
 - ・公立高校に対する授業料等の支援に関する問合せ。（令和5年6月より開始）

※「自動車税の問合せ」、「高等学校等の学費支援の問合せ」については、府民お問合せセンター運営業務（府民文化部 府政情報室 広報広聴課）において実施。



導入効果

- **府民サービスの向上**
24時間問合せが可能に
- **問合せ対応の業務効率化**
問合せの多い質問をAIチャットボットで自動回答

《SNS等相談》

・電話や対面等で実施していた相談対応について、SNS等を活用。

主な導入事例

- **インターネット誹謗中傷・トラブル相談（令和5年11月より開始）**【府民文化部 人権局 人権擁護課】
 - ・インターネット上の誹謗中傷等、多様なトラブルに悩んでいる方を幅広く支援するため、専門相談窓口「ネットハーモニー」において、LINEを活用した相談。
- **女性相談**【府民文化部 男女参画・府民協働課】
 - ・様々な悩みを抱える女性に対する相談体制の充実を図るため、チャット相談専用システムを活用した相談。
- **こころの相談**【健康医療部 保健医療室 地域保健課】
 - ・若年者の様々な悩みに応じたきめ細やかな支援を行うため、LINEを活用した相談。
- **依存症相談**【健康医療部 保健医療室 地域保健課】
 - ・依存症に関することで悩んでいる方を対象に、LINEを活用した相談。
- **教育相談**【教育庁 教育センター】
 - ・子どもを対象に、いじめを含むあらゆる悩みや困りごとに関して、LINEを活用した相談。



導入効果

- **府民サービスの向上**
相談手法を多様化し、府民の悩みにきめ細やかに対応

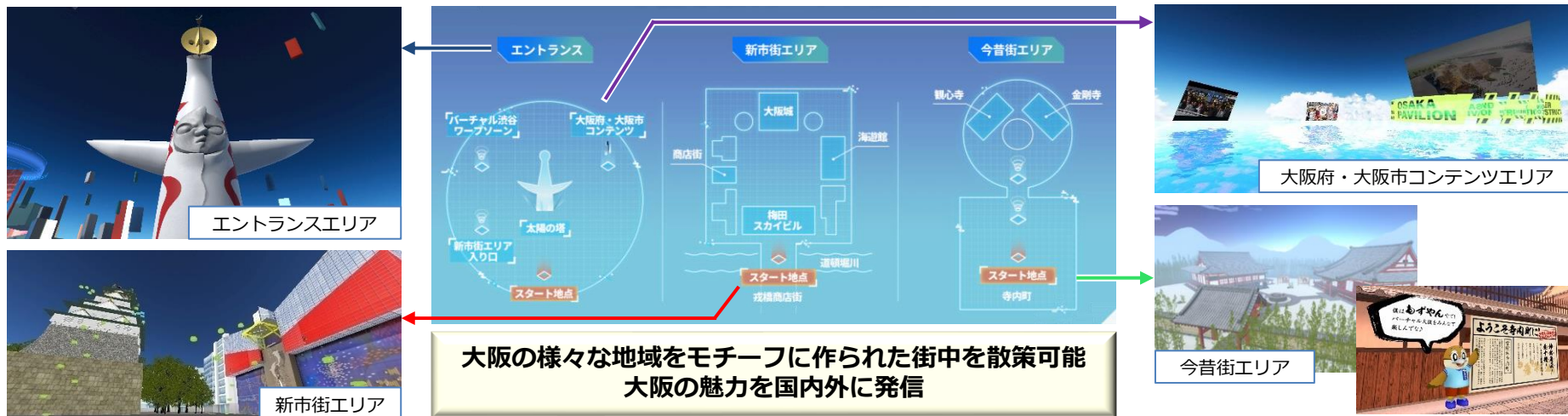
(*9) あらかじめ作成した質問と回答の中から、自動で回答を選択してやりとりを行う「自動会話プログラム」。

メタバース*10を活用した大阪の魅力発信

仮想空間で物理的な制約を超えたプロモーションを実施

《バーチャル大阪》【万博推進局 出展部 出展企画課】

- 万博開催に先がけ、大阪の都市魅力を国内外に発信し、万博への期待感を高めるとともに、様々な人が集まり、一人ひとりの新たな体験や表現を通じ、大阪の新たな文化の創出やコミュニティの形成にも寄与するため、令和3年度に都市運動型メタバース「バーチャル大阪」として府市が構築。
- 令和4年度からは、民間主体のコンソーシアム（未来大阪プロジェクト）により自走運営（府市は進捗管理の立場として関与）。



《大阪バーチャル美術館》【府民文化部 文化・スポーツ室 文化課】

- 府が所属する「大阪府20世紀美術コレクション」のうち、大阪にゆかりのある作家や、1970年大阪万博が開催された時代に活躍した作家の作品など約100点をメタバース空間に展示。
- パソコンやスマートフォンから24時間美術館の中で鑑賞しているような体験が可能。



《大阪府立バーチャル高校》【教育庁 教育振興室 高校教育改革課】

- 府立高校の生徒たちが世界中の様々な人と協働し、新しい価値を創造することができるメタバース空間として構築。

(令和5年度実施イベント)

- 大阪・関西万博機運醸成に向けたイベント
- 知的財産権についての講演
- 商業系高校の魅力を発信する「文化祭&学校PR」イベント



(*10) インターネット上に構築された仮想空間内で、自分の分身となるアバターを用いて交流ができるサービスのことで、meta (=超越、超) とuniverse (=宇宙) を組み合わせた造語。

(2) より幅広い共創の仕組みづくり

- 府民・企業・大学・市町村等多様なプレイヤーとの連携を深め、それらを束ねる「起点」となることで、より多くの社会資源が社会課題解決に振り向けられるよう取組みを進めます。

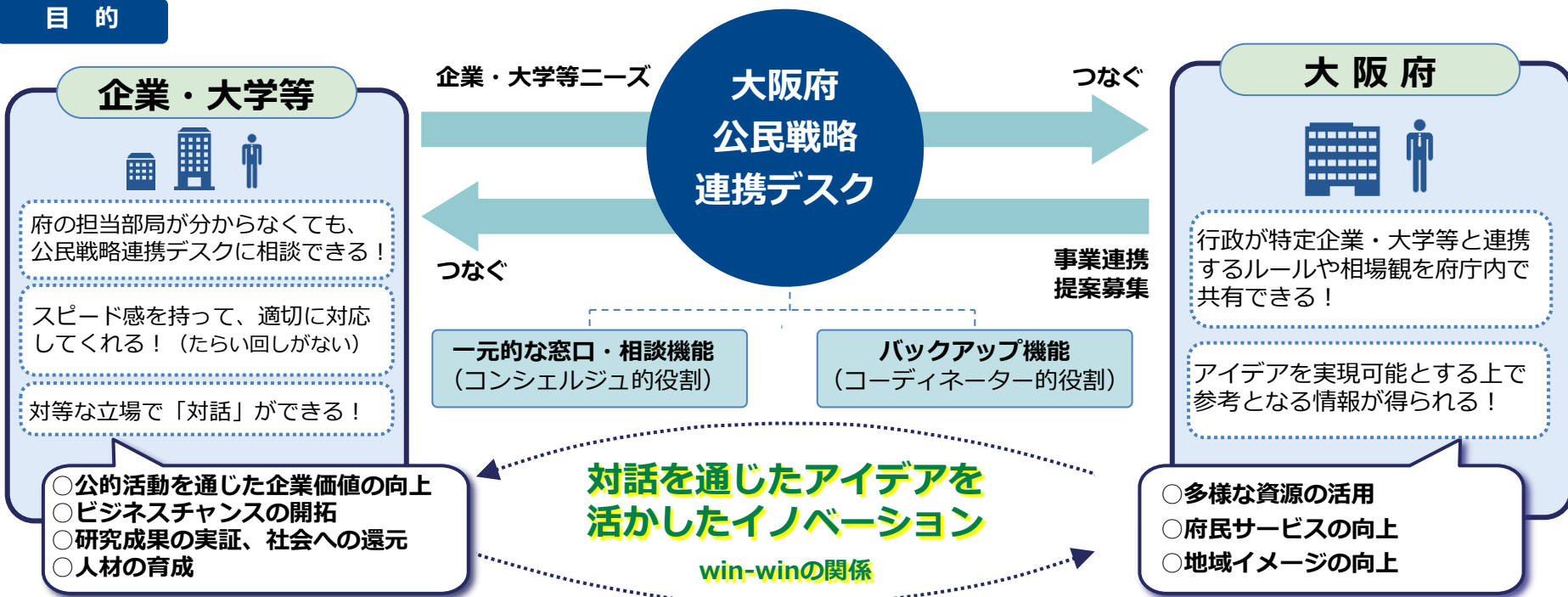
《具体的な取組み》

- 公民連携の推進（公民戦略連携デスクの取組み）
- 市町村とのパートナーシップの強化
- スマートシティ分野における公民連携による課題解決の仕組みづくり
- サウンディング型市場調査の実施
- 公共施設における民間活力の導入
- 実証事業推進チーム大阪による企業等への実証フィールドの提供
- 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用した地方創生の推進
- 民間の資金提供者と協働したNPO等活動支援

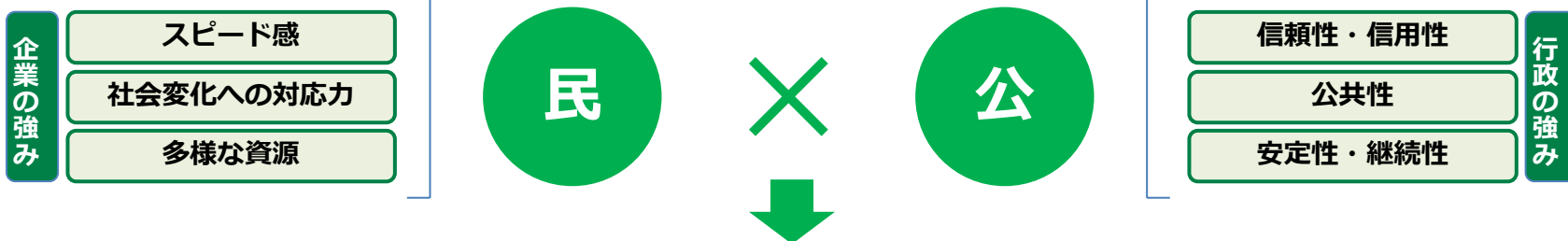
府の公民連携のワンストップ窓口として企業等との新たなパートナーシップの構築を推進

- 企業・大学等と行政のマッチングを行う公民連携のワンストップ窓口として、府民・企業・行政にとっての「三方よし」による社会課題の解決を図る。

目的



公民戦略連携デスクのミッション



「強み」を束ね、新しい価値を生み出す。

府の公民連携のワンストップ窓口として企業等との新たなパートナーシップの構築を推進

令和5年度取組み事例

子ども・教育・福祉

事例① キャリア教育の実施

子どもたちのSDGsの理解促進に向け、府内中学校においてキャリア教育を実施



事例② 福祉課題の啓発

府が実施する里親制度、オレンジボンキャンペーン等への啓発協力を実施

健康

事例③ 健活10くケンカツテンの推進

府民の健康増進を促すために、企業と協働で健活10のキャンペーンを実施



環境

事例④ 脱炭素社会実現に向けた取組み

府民のライフスタイル変革を促すため、大学等のイベントにおいて、ブース出展を実施



産業・雇用

事例⑤ 中小企業振興・就労支援

府が実施する中小企業向けサイバーセキュリティセミナーや、就労支援セミナーへの登壇



安全・安心

事例⑥ 災害や交通安全の啓発

災害への備えをまとめた啓発冊子の作成や、自転車の交通安全教育、ヘルメット着用の啓発を実施



地域活性化

事例⑦ 大阪・関西万博の機運醸成

企業が実施するイベント等において、ステージ出演、ブース出展等で大阪・関西万博の機運醸成を実施



取組み効果

※累計数は70社4大学

	令和4年度	令和5年度
◆包括連携協定締結数	3件	1件※
◆包括連携協定締結企業・大学等との連携数	704件	700件 (見込み)
◆直接的効果額 (デスクが関わった取組みについて「仮に府が直接実施した場合に必要な金額」を試算)	約3億7千万円	— (今後公表予定)

《複数企業・大学等との連携・協働》

◇公民連携フォーラム

- 公民連携に関心のある企業・大学等や府内市町村などを対象に、公民連携の取組み成果や、今後の展望などを共有することで、企業等における公民連携を促進し、機運を醸成。
- 企業と行政のみならず、企業同士の新たな出会いや共創のきっかけ、ビジネスチャンスを創出。



◇創発ダイアログ

- 公民連携で解決すべき行政課題をテーマに設定し、府の現状や取組みを紹介するとともに、企業や市町村等、多様な参加者と共にワークショップを実施することで、「対話」から様々なアイデアを生み出す仕組み。



市町村とのパートナーシップの強化

市町村の人材やノウハウが不足する分野において、連携やサポートを実施

《公民連携の取組みの市町村への拡大》 【財務部 行政経営課】

- ・より幅広い社会課題の解決をめざし、公民連携の取組みを住民に近い市町村へ拡大。

◆市町村における公民連携推進への支援

- ・専任（担当）部署設置に向けた働きかけ（設置市町村：26市3町（R5.12））
- ・市町村から公民戦略連携デスクへ研修生の受け入れ（R5年度：3名）
- ・公民連携フォーラムにおいて、企業等とのつながりを創出し、市町村における公民連携を加速 他

◆大阪府・市町村公民連携推進協議会における情報の共有と発信

- ・府内43市町村の公民連携担当者向けに、オンラインによる研修会を実施（登壇企業：2社）
- ・OSAKA公民連携DB（データベース）を活用し、大阪府及び府内43市町村の公民連携の好事例を発信

◆「OSAKA KOUMIN Action Platform」との連携

- ・インターネットテレビを活用した情報の発信（実施市町村：5市2町（R5.12））
- ・OSAKA子どもの夢応援事業の実施（第4回SDGsギネス世界記録チャレンジによる子どもたちの世界記録への挑戦（R6.1）） 他



《情報システム等の共同調達》 【スマートシティ戦略部 戦略推進室 地域戦略推進課】

- ・市町村のデジタル化を進めるにあたり、業務効率化及び財政負担の軽減をめざし、府と府内市町村で構成する“GovTech大阪”^{*11}を中心に、令和3年度よりシステム共同調達等の取組みを推進。

■令和5年度実施開始

◆R5.6～：電子契約システム（13市町村が参加）

電子文書（PDF）に電子署名を付与することで法的に有効な契約書等を作成するシステム

◆R5.7～：大阪版デジタル人材シェアリング事業（13市町村が参加）

様々な専門分野の外部デジタル人材を、市町村が共同で確保し活用する仕組み

◆R5.10～：デジタルサービス導入促進事業（8市町村が参加）

市町村間のデジタル格差を踏まえ、各住民が恩恵を受けることができる標準的なデジタルサービスを提供する仕組み

- 令和3年度：自治体チャットツール（当初22市町村⇒現在34市町村）
電子申請システム（当初11市町村⇒現在35市町村）
- 令和4年度：文書管理電子決裁システム（当初3市町村⇒現在6市町村）

■令和6年度実施予定

◆AI音声認識議事録作成システム （参画市町村調整中）

庁内での会議における音声等をAIによってテキスト化し、議事録を作成するシステム



(*11) 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議。府と府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立した任意団体。

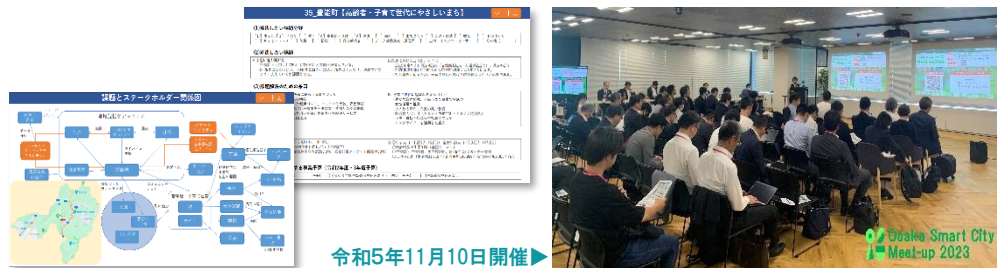
府内市町村、企業、大学等と連携した“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた取組みを推進

- スマートシティ実現に向けて、府内43市町村・企業・大学・シビックテック*12等と連携し、デジタル技術を活用することで地域社会課題を解決していく公民連携プラットフォームとして大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）を設立。
- 457企業・団体が参画（自治体では全国最大規模）（R5.12末時点）

■ 取組みの概要

市町村課題の見える化推進

会員限定Webサイト上で課題見える化シートを公開。
市町村課題の発表の場として「OSAKA Smart City Meet-up」を開催。



令和5年11月10日開催▶

スタートアップベンチャー支援事業

ベンチャーキャピタル等と連携し、ピッチイベントの開催や市町村での実証を支援。

**Smart City
OSAKA Pitch**

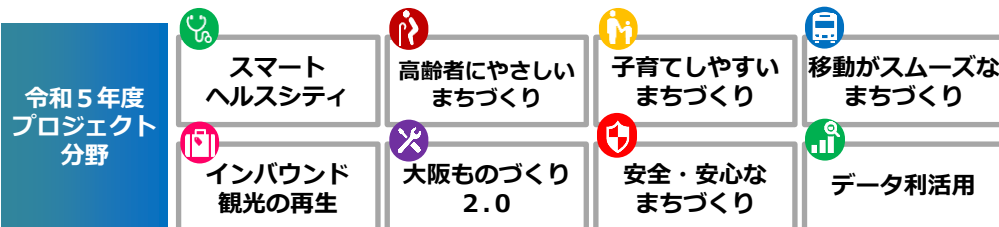
令和5年度実績
登壇企業 **14社**
／応募企業 **56社**

令和5年6月22日開催▶



OSPFプロジェクトの推進

コーディネーター企業を中心に各分野の課題解決に向けたn対n（複数企業対複数市町村）のサービスビジネスモデルを実証・実装する。横断的なテーマについては相互に連携。（府内市町村等で延べ28プロジェクトを実証実施）



- ▶ 「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」など8分野でプロジェクトを推進中
- ▶ 大企業とスタートアップベンチャー企業等の連携によるプロジェクトを展開

情報発信

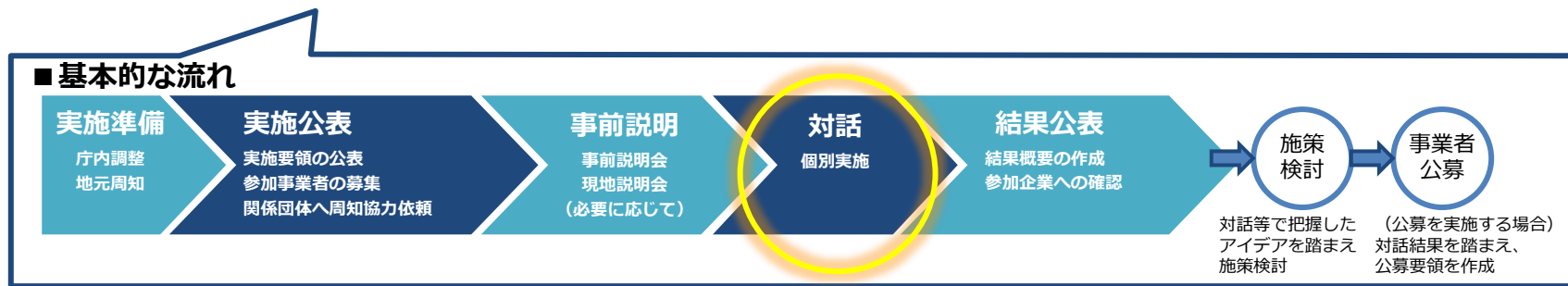
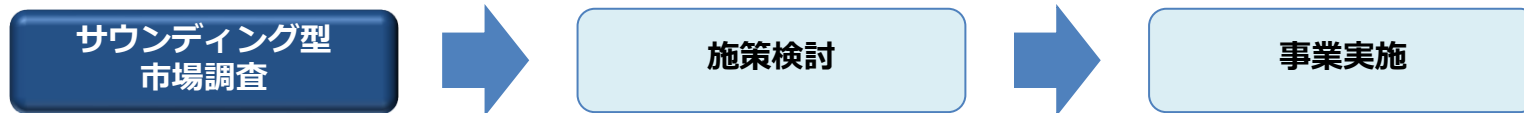
ウェブサイト情報での会員の取組み紹介など、大阪のスマートシティ推進に関する幅広い情報発信。



（*12）地域が抱える課題についてICTを活用し、市民・企業・技術者等が連携参加して解決していく仕組み。

官民対話を通じ、民間活力の導入を積極的に検討

- ・ 施策の検討にあたり、企業等との「対話」により、公平性と透明性を担保しつつ、幅広く提案・意見を募る市場調査を行い、様々なアイデアや市場のニーズを把握。（例：事業実現性の可能性、施設の活性化や跡地活用等の検討）



サウンディング型市場調査の事例

行政が抱える課題

- 活用策のアイデア不足
- 市場ニーズとのかい離

対話の実施		対話結果	
対象	介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメント	対話結果	○ICT導入に関する提案 ICTを基にしたフレイル予防 ICTモニタリングによるケアプラン作成支援 ICTによる生活行為工程分析支援
目的	ICTを活用した府域全体での効果的なアセスメントの実現		
対象	府営公園19公園	対話結果	○指定期間の長期化など指定管理者公募要件等の見直しによる公園活性化の提案 ○施設の整備イメージ カフェ、レストラン、フィットネス施設、宿泊施設等
目的	多様な府民ニーズへの対応 新たな魅力創出による公園や周辺地域の魅力向上		

施策検討の実施

- オムロン株式会社と事業連携協定を締結**
モデル市町村の地域包括支援センターにICTツールを試行導入
- 来園者の利便性向上に向けた民間活力の導入**
新たな管理運営制度を導入し、指定期間を長期化
公園内に飲食店、売店等の設置等

官民対話の対話結果から府営公園において民間活力を導入（PMO型指定管理等）

- ・さらなる公園の魅力づくりと府民サービスの向上をめざして行ったサウンディング型市場調査及び事前事業提案募集の結果を踏まえ、公園の特性に応じた魅力向上につながる新たな管理運営制度を導入。



《PMO型指定管理（施設整備を伴う指定管理者制度）》

- ・公園の維持管理を行う指定管理者が、収益施設等の設置及び管理（ハード事業）とイベントの企画立案（ソフト事業）を一体的に実施。
- ・ハード面とソフト面の事業を戦略的に展開することにより、利用者サービスの向上など、公園全体の魅力を高め、周辺地域の活性化に期待。

導入公園：服部緑地、浜寺公園、二色の浜公園



浜寺公園 ふわふわドーム



浜寺公園 「150回目のクリスマス in 浜寺公園」



二色の浜公園 「海開き SUMMER FESTA 2023」



服部緑地 西中央広場カフェ

《P-PFI型施設整備（公募設置管理制度）》

- ・事業者が公園内に収益施設等の設置及び管理（ハード事業）と、当該施設周辺の園路や広場等、公園施設の機能充実のための整備（ハード事業）を併せて実施。（整備エリア外の公園の維持管理及びイベント企画立案等の運営については、別途、指定管理者が行う。）

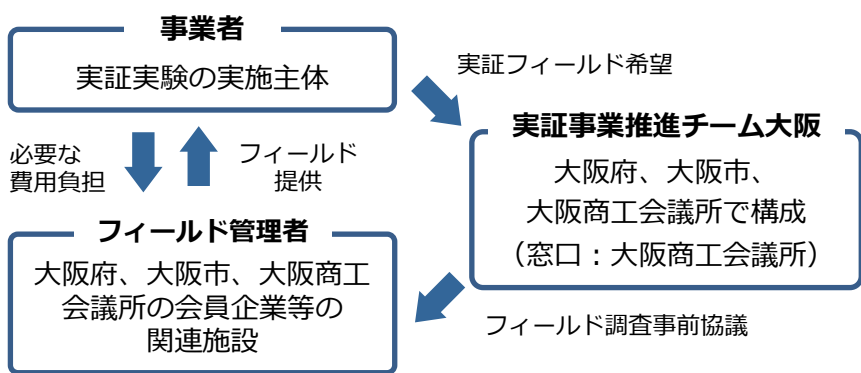
導入公園：住吉公園



※パース図 RETOWN・E-DESIGN共同事業者提供

革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、「実証事業都市・大阪」の実現をめざす

- ・「実証事業推進チーム大阪」が実証実験を支援。
- ・AIやIoT、ロボットテクノロジーなど先端技術を活用した革新的ビジネスの大阪での社会実装に向けた取り組み。



- 【対象分野】**
- ① 先進的なまちづくり
 - ② IoT、ロボットテクノロジー
 - ③ 自動運転
 - ④ ドローン
 - ⑤ AI (人工知能)
 - ⑥ ヘルスケア
 - ⑦ オープンデータ、ビッグデータ

- 【支援の内容】**
- ① 大阪府・市の関連施設における実証フィールドの提供
 - ② 企業間連携による民間企業保有施設における実証フィールドの提供
 - ③ 民間企業による実証実験を支援するサービスの提供
 - ・リスクアセスメントサービスや保険商品
 - ・5Gの技術検証環境の提供

令和5年度の実施例

「縦型オールインワン型IoT降雨計での集中豪雨の遠隔監視」への実証フィールドの提供

- 実施主体
T S T ジャパン株式会社
- 実証内容
ゲリラ豪雨や線状降水帯など、雨による災害が社会課題となる中、降水量の遠隔監視をテーマとし、降雨計の機能検証及び複数箇所設置による集中豪雨などの予測精度を検証。
- 提供したフィールド
アジア太平洋トレードセンター (ATC)
大阪府中部広域防災拠点
大阪市内を中心とする府内複数箇所
- 実施期間
令和5年9月から随時開始 (～令和6年3月)



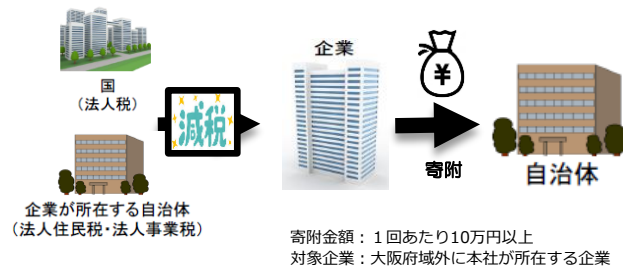
縦型オールインワン型 IoT 降雨計
(上：設置例 / 右：拡大)

企業版ふるさと納税を活用し、地方創生の実現に向けた取組みを推進

（令和5年度対象事業：「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」や「スマートシニアライフ事業」等の19事業）

企業版ふるさと納税制度の概要

- ・国が認定した地方公共団体の地方創生の推進に向けた事業に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
- ・令和2年度から制度改正により、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮。

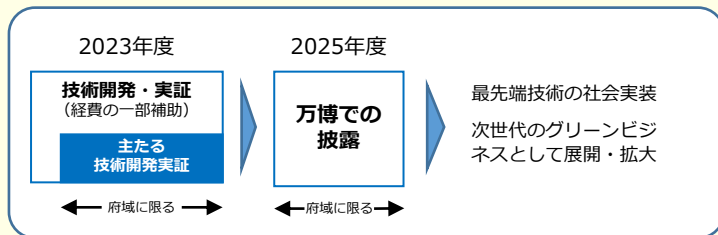


カーボンニュートラル技術開発・実証事業

■ 寄附金を活用した事業例（令和5年度）

（事業概要）

- ・2025年大阪・関西万博の機会を活かして、カーボンニュートラルに資する最先端技術の開発実証にチャレンジする企業の取組みを支援する事業。
- ・事業目標の有効性と実現性、2025年頃における社会的インパクト等の項目を審査して採択事業を決定。



（採択結果）

応募事業件数 24件
 交付決定件数 13件
 （交付決定金額（総額）800,000千円）

（交付決定事業一覧）

技術分野	選定事業名
水素	SOEC（固体酸化物形電解セル）水素製造装置の開発・実証
	小型水素容器の充填温度制御式多連型充填システムの開発・実証及び水素マイクロモビリティの開発・利用実証
次世代燃料	リニューアブルディーゼルを用いた建設・輸送分野における脱炭素化実証
二酸化炭素（CO2）回収資源化技術	炭酸金属粉を生成するCO2回収・資源化技術と装置の開発・実証及び炭酸金属粉を原料とした製品の商用化
	未利用バイオマス資源の前処理技術による高効率メタン化システムの開発・実証
再生可能エネルギー	燃料電池を備えたバイオマスガス化発電用タール改質触媒の開発・実証
	ステンレス密封長寿命不燃真空断熱パネル技術開発・実証
省エネルギー	産業分野のエネルギー高効率化に寄与するハイパワーレーザーシステムの高精度ターゲット連続供給照射技術開発・実証
	放射冷却素材の建築物への適用に向けた建材開発・実証
	マイクロ波加熱技術を適用した小型分散型ケミカルリサイクルシステム構築の開発・実証
リサイクル	半導体・電子部品製造工場から排出される廃液からの窒素資源回収
	もみ殻の活用による地域・窒素循環システム開発
エネルギーマネジメント	次世代型太陽電池とエネルギーマネジメントシステムを搭載した燃料電池船の開発・実証

2025年大阪・関西万博に向け、SDGsの達成に向けた活動を行うNPO等を支援

- ・「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、府と民間の資金提供者が連携し、NPO等による社会課題の解決を図る取り組みの支援を実施。
- ・クラウドファンディング事業者も参画し、NPO等の効率的な資金調達をサポート。
- ・府は情報発信等のサポートを行い、NPO等のクラウドファンディングや活動を支援。



令和5年度実績

団体名称	事業名称	関連するSDGsゴール	事業規模
NPO法人こども夢教室	不登校の子どもと保護者の居場所	8 働きがいと経済成長、11 持続可能な都市とコミュニティ	1,826千円 (うちマッチング支援額 1,000千円)
一般社団法人FUKURO	グループホームいぶき【ユニバーサルカフェ】プロジェクト	3 健全な生活とウェルビーイング、8 働きがいと経済成長、16 平和と公正	10,486千円 (うちマッチング支援額 5,000千円)
認定NPO法人ノーサイド	在宅で、夜の介護を必要とする病児とご家族に、手作りのあかりを届ける	3 健全な生活とウェルビーイング	2,015千円 (うちマッチング支援額 1,000千円)
認定特定非営利活動法人ReBit	LGBTQも取り残されないまちづくり～オール大阪で取り組むLGBTQも安心して利用できる社会資源の増加と地域支え合いの向上～	1 人々の健康とウェルビーイング、3 健全な生活とウェルビーイング、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を実現しよう、10 人や国を超えて公正で包摂的な社会を、11 持続可能な都市とコミュニティ、16 平和と公正	5,192千円 (うちマッチング支援額 2,500千円)
一般社団法人セーフティネットリンケージ	「認知症の方も使えるアプリ」を活用した、1人でいても、ひとりぼっちにしない「福祉SNS」～声を集めて「つながりあいささえあい」を実現して、関係性の回復を目指します～	3 健全な生活とウェルビーイング、4 質の高い教育をみんなに、9 産業とイノベーションに力を入れ、持続可能な成長を達成しよう、11 持続可能な都市とコミュニティ、17 気候変動に具体的な対策を	7,533千円 (うちマッチング支援額 3,500千円)
特定非営利活動法人ディーセント・ファーム かしわら	放置竹林等の地域課題解決と生きづらさを抱える人々に雇用の場を創出	1 人々の健康とウェルビーイング、7 持続可能なエネルギー、8 働きがいと経済成長、11 持続可能な都市とコミュニティ	5,102千円 (うちマッチング支援額 2,500千円)
一般社団法人HOMEステーション	良質な学びをすべてのこどもに！こどもの原石(潜在能力)を磨く教室【MANA-viva】で、困窮世帯の児童にも学習支援の場を提供する	1 人々の健康とウェルビーイング、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国を超えて公正で包摂的な社会を	4,502千円 (うちマッチング支援額 1,926千円)

(3) 働き方改革

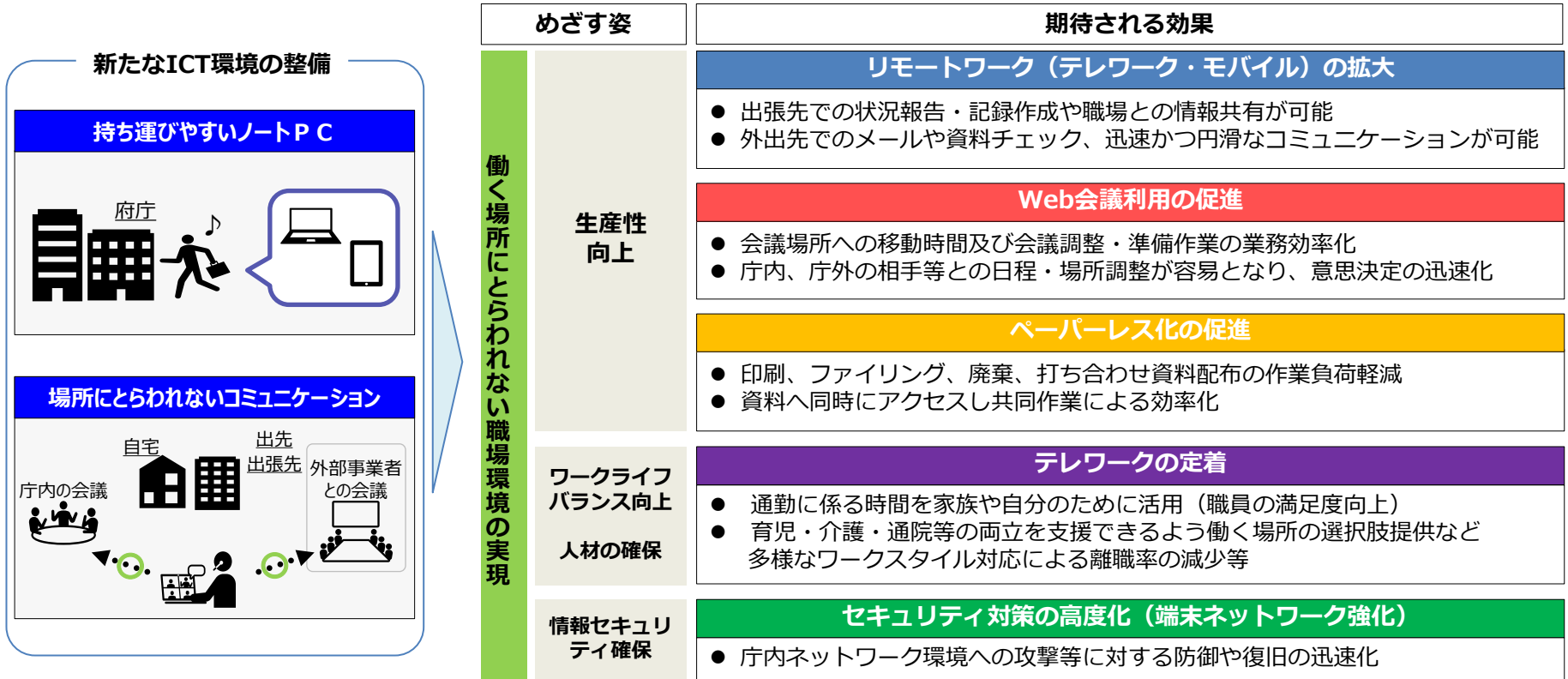
- 若手からベテランまで全ての職員が能力を最大限に発揮し、活躍できるよう、テレワーク等の柔軟な働き方の推進やICTの活用による職場環境整備等を通じ、働き方改革を着実に進めます。

《具体的な取組み》

- 端末機の更新を契機としたテレワークの定着促進
- ICTを活用した業務効率化（Web会議利用・ペーパーレス化の促進）

働く場所にとらわれない職場環境の実現

- どこからでも庁内ネットワークにアクセスできるよう軽量かつ通信回線付き端末機の導入など、新たなICT環境を整備。
- 令和5年12月から、職場や自宅以外にも、コワーキングスペースなどでモバイルワークを可能とし、働く場所を柔軟に選択することができる制度を整備。

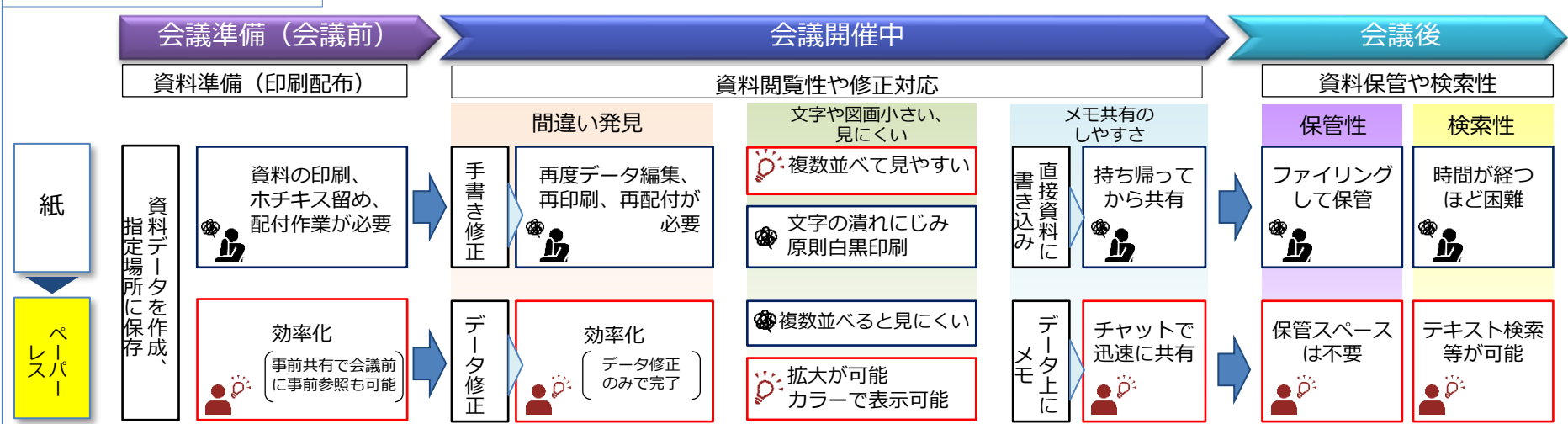


働く場所にとらわれない職場環境の実現により、業務の効率化やワークライフバランスの充実を図る
 ➔組織全体の生産性向上、パフォーマンスの最大化をめざす

Web会議等の活用により、従来の紙会議のあり方を見直し、ペーパーレスに取り組むことで業務を効率化

- ・まず、会議の必要性について見直しをしたうえで、より一層の効率化に繋がる手法の検討、取組みを進めていく。
- ・大型モニターの利用や、会議等の各参加者がPCを持参することで、ペーパーレスでの会議を実施。
- ・Web会議上で資料の共同編集を行う等により、紙資料の削減によるコスト削減に加え、資料印刷等の準備作業も減少。業務効率の向上を実現。

会議手法の比較



導入した所属のコメント

資料の変更が生じた場合もデータの差し替えのみで対応可能
⇒会議運営の負担を軽減

会議用資料データの事前周知、事前確認が可能
⇒会議の効率化、時間短縮

テレワークを行う職員もWebで会議に参加可能

Web会議システムにおいてデータをその場で複数人が同時に編集可能
⇒確認・合意形成の時間短縮

最初は「紙ありき」でも…最近ではPCの持ち込みが自然に